

まちづくりの基本目標 5

「魅力と活力にあふれ

にぎわいを生むまち



「魅力と活力にあふれにぎわいを生むまち」



【経済の健康】

「健康寿命延伸都市・松本」を実現するため、松本の資源と人材を活かして、産業基盤を強化し、地域のブランド力を高め、地域経済がさらに力強く発展するよう、人が行きかうまちづくりを進めます。

さらに、まちづくりを実現する具体的な政策は、以下の3つの政策の方向により進めます。

政策の方向 5-1

「地域資源と人材を活かすまち」

自然や街並みなどの整備と地域に根ざした人材の育成を進め、地域資源の魅力と人材の能力を活かすことができるまちをつくります。

政策の方向 5-2

「産業の活力を生み、伸ばすまち」

産業の生産基盤の整備や販路拡大などによる生産の安定、消費の拡大を進め、事業者が活力を持ち続けることができるまちをつくります。

政策の方向 5-3

「松本ブランドを発信するまち」

特産品化や新産業の創出などによりブランド力を高め、魅力ある松本ブランドを発信し、訪れる人が好感を持ち続けることができるまちをつくります。

人材育成、組織づくりの推進

地元企業、地元農業の成長や技能の伝承を担う優れた人材の育成と人材がより活かされるための組織の構築をめざします

現状と課題

超少子高齢型人口減少社会を迎え、さらに長引く経済情勢の低迷により、将来的な労働力確保や後継者対策など構造的転換が迫られており、特に地域産業の成長を担う人材育成の仕組みづくりや若年技能者の育成が必要になっています。

現状を示すデータ

(H21住民アンケート)

● 地域産の食材が豊富で手に入れやすいと思う市民の割合	57.9%
● 誇れる地場産業や伝統産業が根付いていると思う市民の割合	17.0%

施策展開の方針

平成24年度に本市を主会場として開催される「技能五輪全国大会」の開催を契機に、ものづくりをはじめとする市民の技能尊重意識の高揚を図ります。

また、農業後継者の育成と確保を進めるほか、インターンシップ^{*1}、デュアルシステム^{**2}などによる職業能力形成と地元企業への就労促進戦略の策定や活性化、企業メリット、将来性などを考慮し、対象技能を明確にした施策を推進します。

指標と目標値

指 標	現 状	計画目標(H27)	備考
認定農業者数	408人(H21)	500人	
地域営農リーダー塾修了者延人数	137人(H21)	197人	
技能五輪出場選手数	3人(H21)	20人	

目標実現に向けた主な役割分担

市民の役割	熟練技能や伝統技能に対する理解
地域の役割	技能・技術尊重意識の醸成
企業の役割	専門学校等への外部講師の派遣、企業内研修及び実習の受入れ
関係団体の役割	組織力の強化
行政の役割	企業へ学生等の受入れの働きかけ、雇用対策制度による支援、農林業の担い手への支援、既存団体の組織力強化及び団体育成支援

◆ 所管する部局

- 商工観光部
- 農林部

◆ 関連する市の計画等

—

■ 目標実現に向けた主な取組み

- 技能五輪全国大会^{※3}推進事業
- 技能功労者表彰関係事業
- 地域営農リーダー育成塾
- 認定農業者育成事業^{※4}
- 各種団体の組織力強化の支援の検討



わざまる

〈長野技能五輪・アビリンピック2012公式キャラクター〉

● 用語解説

※1 インターンシップ

学生が一定期間企業等のなかで研修生として働き、自分の将来に関連のある就業体験を行う制度です。

※2 デュアルシステム

「働きながら学ぶ、学びながら働く」ことにより若年者等を職業人に育てる新しい職業訓練システムのことで。

※3 技能五輪全国大会

正式名称は、青年技能者技能競技大会で、青年技能者（23才以下）が技能レベルの日本一を競うことにより、青年技能者に努力目標を与えるとともに、技能に身近に触れる機会を提供するなど、広く国民一般に対して技能の重要性、必要性をアピールし、技能尊重機運の醸成を図ることを目的に昭和38年から毎年開催されているもので、平成24年秋には松本市、諏訪市を会場に開催されます。

※4 認定農業者育成事業

意欲ある農業者が自らの経営を計画的に改善するために作成した「農業経営改善計画」を市が認定し、その計画に向けた取組みを関係機関・団体が支援する仕組みです。

中心市街地活性化の推進

中心市街地の地域資源、魅力を活かし、回遊性に富み、人が行きかい、にぎわいのあるまちづくりを進め、中心市街地の活性化をめざします

現状と課題

本市の中心市街地は、時代に合わせた区画整理による整備が継続的に実施されてきましたが、近年、空き店舗など土地利用の低下や人口減少などによる空洞化が進み、地域コミュニティの維持や商店街の活性化に支障をきたしています。また、車社会の進展による公共交通機関の衰退、交通渋滞の発生、大型店の郊外出店といった弊害により、人の回遊が減少し、中心市街地が求心力を失いつつあります。

現状を示すデータ

(H21住民アンケート)

- 中心商店街ににぎわいがあると思う市民の割合 16.8%

施策展開の方針

地域資源を活かした整備を進めるとともに、居住環境の整備やまちなかでのイベントの効果的な実施、公共交通の利便性の向上などにより、市民や観光客が集い、回遊性に富んだ歩く魅力のある中心市街地の整備を進めます。

また、中心市街地ににぎわいを取り戻す取組みとして、歴史的風致維持向上を図るまち並み整備や回遊性を重視した「交通のまちづくり」の検討を進めます。

指標と目標値

指 標	現 状	計画目標(H27)	備考
中心市街地商店街が行う活性化事業件数	16件(H21)	20件	
中心市街地の主な通りの歩行者数	73,299人(H21)	現状維持	
まちなかへの人口誘導 (範囲は中央、中央北部、中央南部地域)	82,041人(H17)	80,799人	

目標実現に向けた主な役割分担

企 業 の 役 割	個性やこだわりのある店作りの促進
商工団体の役割	個店の連携及び市民と行政との調整を行い、商店街の魅力創出の推進
行 政 の 役 割	経営基盤の強化、各種補助制度などの必要な支援と商業後継者など人材育成を図るとともに、積極的な情報提供、徒歩、自転車、公共交通利用を中心としたまちづくりの推進

◆ 所管する部局

- 商工観光部
- 政策部
- 建設部

◆ 関連する市の計画等

- 中心市街地活性化基本計画
- 松本市商業ビジョン
- 歴史的風致維持向上計画

目標実現に向けた主な取組み

- 商店街の活性化・にぎわいのあるまちづくりの促進
- まちなか居住の推進
- シンクタンク^{※1}的な中心市街地活性化推進組織の構築の検討
- 地域特性を活かしたまち並み整備の推進
- 交通ネットワークの構築



〈中心市街地〉

● 用語解説

※1 シンクタンク

シンクタンク（Think tank）とは、各分野の専門家を広く集めた高度な研究組織のことで、企業や政府機関などの依頼により、現状分析、未来予測、技術開発などを行い、経営戦略や政策決定に必要な知識や情報を提供します。

観光資源整備の推進

松本の美しい自然、雄大な山岳と豊富な観光資源の活用により、観光客の多様なニーズに応える魅力ある観光地の整備をめざします

現状と課題

本市には、美しい自然、東西の山岳地帯や歴史的・文化的遺産、良質な温泉などを求めて、毎年多くの観光客が訪れますが、近年の長引く経済情勢の低迷やレジャーの多様化などにより、観光客数は減少してきています。

今後は、観光客の多様化するニーズや時代の変化を的確かつ柔軟に捉え、豊富な観光資源を活用した個性的で魅力ある観光地づくりが必要になっています。

現状を示すデータ

(H21住民アンケート)

●観光資源の維持管理が行き届いていると思う市民の割合	32.4%
●観光産業のにぎわいに満足している市民の割合	26.4%

施策展開の方針

豊富な地域資源を活かした観光施設の整備を進めるとともに、訪れる観光客にやさしいユニバーサルデザインに配慮した観光施設の維持、補修を進めます。

また、自然や歴史を体感できる登山道、遊歩道の整備など、体験型を重視した魅力的な観光地整備を進め、山岳観光、グリーンツーリズム^{*1}などの多様な観光振興を図ります。

指標と目標値

指 標	現 状	計画目標(H27)	備考
観光資源の維持管理が行き届いていると思う市民の割合	32.4%(H21)	34.0%	
観光産業のにぎわいに満足している市民の割合	26.4%(H21)	27.7%	
観光施設・設備に満足している観光客の割合	28.5%(H18)	30.0%	

目標実現に向けた主な役割分担

市民の役割	おもてなしの心づくりの実践
地域の役割	魅力ある観光地づくりへの協力
企業の役割	地元住民との連携強化と情報の共有
行政の役割	観光資源活用への方策の推進、周辺市町村との連携

◆ 所管する部局

- 商工観光部
- 農林部

◆ 関連する市の計画等

- 松本市の観光戦略

目標実現に向けた主な取組み

- 東山地域観光施設事業
- 山岳観光再生事業（美ヶ原高原再生事業、乗鞍高原再生事業）
- アルプスエリア観光施設事業



〈上高地〉



〈美ヶ原〉

● 用語解説

※1 グリーンツーリズム

緑豊かな農山村地域において、農林業を体験したり、その地域の自然や文化、そこにすむ人々との交流を楽しむ滞在型の余暇活動のことです。

労働、雇用対策の推進

複雑化、深刻化する雇用情勢の変化に対応し、地域の実情に即した労働、雇用対策に取り組み、安心して持続的に働ける労働環境の実現をめざします

現状と課題

長引く経済情勢の低迷により、非正規労働者、派遣労働者の増加、定職に就けない若年者の増加など労働者を取り巻く環境は厳しさを増しています。

今後は、低賃金と雇用不安に置かれる非正規労働者対策や、ワークライフバランス^{*1}を可能とするような労働環境の改善などへの早急な対応が必要になっています。

現状を示すデータ

(H21住民アンケート)

• 雇用対策が充実していると思う市民の割合	5.0%
• 良い環境で働くことができると思う市民の割合	10.1%

施策展開の方針

雇用情報の提供をはじめ、国、県の補助制度を活用するなかで、本市独自の雇用対策を講じ、雇用の場の確保を進めます。

また、労働者の雇用・生活環境を改善するため、多様化する問題に対応する相談事業を充実させるとともに、中小企業の福利厚生事業などへの支援を各種関係機関や団体と連携して進めます。

指標と目標値

指 標	現 状	計画目標(H27)	備考
有効求人倍率	0.59倍(H21)	1.0倍	
勤労者共済会会員数	8,017人(H21)	8,500人	
勤労者資金融資預託融資件数	154件(H21)	200件	

目標実現に向けた主な役割分担

市民の役割	地元企業への就職
地域の役割	企業・行政との連携
企業の役割	労働環境の改善
行政の役割	雇用施策の実施、勤労者福祉の推進、企業誘致活動

◆ 所管する部局

・ 商工観光部

◆ 関連する市の計画等

—

目標実現に向けた主な取組み

- 勤労者福祉事業
- 労働教育相談事業
- 雇用対策・雇用創出事業
- 仕事と家庭の両立促進事業



〈労働相談〉

● 用語解説

※ 1 ワークライフバランス

仕事と家庭の調和のことで、具体的には、一人ひとりがやりがいや充実感を感じながら働き、仕事上の責任を果たすとともに、家庭や地域生活などにおいても、子育て期、中高年期といった人生の各段階に応じて多様な生き方が選択・実現できることをいいます。

農林業の振興

農林業生産基盤などを整備し、農業後継者、集落営農組織の育成と林業の担い手の確保を進め、快適で活力ある農山村地域の形成をめざします

現状と課題

近年の農林業を取り巻く環境は、食の安全・安心や木の温もり、公益的機能などが見直され、農林業への期待が高まっています。一方、輸入農産物、外国産材との価格競争、農林業従事者の減少、高齢化などの後継者不足や生産基盤、作業道の老朽化など大変厳しい状況におかれています。

また、耕作放棄地や荒廃林地が増加しており、農地と森林の一層の有効利用が必要になっています。

現状を示すデータ

(H21住民アンケート)

● 農業・畜産業が盛んに行われていると思う市民の割合	31.6%
● 地域産の食材が豊富で手に入れやすいと思う市民の割合	57.9%
● 食に関する情報や知識が十分得られていると思う市民の割合	36.2%

施策展開の方針

安全・安心かつ高品質な農畜産物を安定的に供給する体制を確立するため、農業生産基盤の整備、栽培技術の向上、農地の流動化及び高度利用、多様な流通を推進します。また、農業団体、集落営農組織などと連携し、農業の担い手の育成・確保を進め、活力に満ちた農業・農村づくりを推進します。

林業振興にあっては、計画的な森林整備と地域材の利用を推進するとともに、森林作業の安全と作業効率の向上を図るための路網整備を進めます。また、林業を担う人材の育成・確保を林業団体と連携して進めます。

指標と目標値

指 標	現 状	計画目標(H27)	備考
担い手への農地集積率	47.1%(H21)	56.0%	
公設地方卸売市場取扱高	376億円(H21)	430億円	
新規就農者数（新規就農者育成対策事業）	24人(H21)	42人	

目標実現に向けた主な役割分担

市民の役割	地場産品の積極的な消費、地域材の利用
生産者・企業の役割	優良な農産物の生産と担い手の確保
行政の役割	担い手農家に対する支援、農林業基盤整備の推進、林道網の整備促進、森林整備の推進、公設市場の施設整備

◆ 所管する部局

- 農林部

◆ 関連する市の計画等

- 松本市農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想

目標実現に向けた主な取組み

- 農用地高度利用流動化事業^{※1}
- 農畜産物生産振興対策事業
- 土地改良事業
- 農業者育成事業
- 林道・作業道整備事業
- 市場整備事業
- 農商工連携による6次産業化^{※2}の推進



〈田植え作業体験〉



〈林道整備〉

● 用語解説

※1 農用地高度利用流動化事業

農用地の利用集積を通じて、農業の中核的担い手の育成・確保と農用地の有効活用を図る事業のことです。

※2 6次産業化

農林業業者が「単なる生産者」にとどまらず、農山漁村に由来する農林水産物をはじめ農村に存在するバイオマスや農山漁村の風景、そこに住む人の経・知識に至るあらゆる「資源」を活用し、農業者による生産・加工・販売の一体化や1次産業としての農業と2次産業としての製造業、3次産業としての小売業等と融合・連携等による地域ビジネスの展開と新たな業態の創出を促し、農村の活性化を図る取組みのことです。

商業の振興

店舗や商店街の個性、魅力づくりを進め、時代の変革や消費者ニーズに対応した「商都・松本」にふさわしい、にぎわいのある商業形態をめざします

現状と課題

近年の商店街を取り巻く環境は、景気の低迷や経営者の後継者不足、郊外型大型店の出店、さらには、消費者ニーズの多様化や消費者のライフスタイルの変化などにより、商店街を支えてきた小売店数は減少してきています。

今後は、多くの来街者や観光客が集まる魅力ある商店街づくりと店舗の経営基盤の強化に取り組むことが必要になっています。

現状を示すデータ

(H21住民アンケート)

- | | |
|--------------------------------|-------|
| ● 中心商店街ににぎわいがあると思う市民の割合 | 16.8% |
| ● 個性やこだわりのある店舗が増えてきていると思う市民の割合 | 27.9% |

施策展開の方針

商業ビジョンに掲げた「魅力ある商人による魅力ある商都松本」の実現に向け、商業ビジョンに基づく事業の展開をはじめ、イベントや景観などを活かした店舗、商店街、地区ごとの個性・魅力づくりを促進します。また、創業者支援、空き店舗対策や経営基盤の強化の促進など商業、商店街活性化のための施策を進めます。

指標と目標値

指 標	現 状	計画目標(H27)	備考
商店街が行う活性化事業件数	26件(H21)	30件	
新規開業家賃補助事業件数	41件(H21)	45件	
個性やこだわりのある店舗が増えてきていると思う市民の割合	27.9%(H21)	35.0%	

目標実現に向けた主な役割分担

企業の役割	個性やこだわりのある店づくり
商工団体の役割	個店の連携及び市民と行政との調整を行い、商店街の魅力創出の推進
行政の役割	経営基盤の強化、各種補助制度などの必要な支援と商業後継者な人材育成、積極的な情報の提供

◆ 所管する部局

- 商工観光部

◆ 関連する市の計画等

- 松本市商業ビジョン

目標実現に向けた主な取組み

- 中小企業金融対策事業
- 創業者の自立支援事業
- 景気対策事業
- こだわりのある商店街づくり事業
- 商店街の活性化・にぎわいのあるまちづくりの促進
- 中小企業経営の近代化・合理化の促進



〈松本あめ市〉

工業の振興

企業経営の自立化と高質化、技術の高度化や、今後競争優位に立てる分野の知識集約型の企業^{※1}の育成・誘致を推進し、競争優位性のある産業構造をめざします

現状と課題

本市の製造業は、一時回復基調にあったもののリーマンショックの影響により平成21年の製造品出荷額が4,707億円に落ち込み、その後、円高や生産拠点の海外移転の動きが加速するなど製造業を取り巻く環境はより厳しさを増しています。

この厳しい状況を打開するため、経営や技術の高度化、販路拡大、新技術・新商品の開発や地域の中核となる知識集約型企業の育成・誘致が必要になっています。

現状を示すデータ

● 松本市製造品出荷額	4,707億円(H21)
● 製造業に活気があると思う市民の割合	4.5%(H21市民アンケート)

施策展開の方針

まつもと工業支援センターを核とした工業ビジョンに基づく施策を展開し、販路の拡大などによる企業経営の自立化・高質化や、技術の高度化を促進するとともに、医療、健康、福祉、環境関連など、今後競争優位に立てる分野の工場や研究所、知識集約型企業の育成・誘致の拠点として、新工業団地の建設を進めます。

指標と目標値

指 標	現 状	計画目標(H27)	備考
製造品出荷額等	4,707億円(H21)	5,300億円	
従業者数	12,930人(H21)	13,720人	
粗付加価値額 ^{※2}	2,050億円(H21)	2,440億円	

目標実現に向けた主な役割分担

企 業 の 役 割	技術力・経営力の強化と新たな製品の開発、販路拡大
商工団体の役割	地域産業界への情報提供・発信、企業の活性化活動・人材開発への支援、企業間連携のコーディネートの推進
大 学 の 役 割	行政、企業などへの先端技術に係る情報発信
行 政 の 役 割	工業ビジョンに基づく工業振興施策の実施と拡充、アクションプランの検証による施策の展開、新工業団地の建設・整備、優遇措置の充実

◆ 所管する部局

- 商工観光部

◆ 関連する市の計画等

- 松本市工業ビジョン

目標実現に向けた主な取組み

- 工業支援センターを核とする地域の製造業支援
- 販路拡大支援・マーケティング力の向上支援
- 地元製造業の技術力強化の促進
- 地場産業振興事業
- 新工業団地建設事業



〈まつもと工業支援センター〉



〈新松本臨空産業団地、松本臨空工業団地〉

● 用語解説

※ 1 知識集約型企業

IT（情報技術）を経営に有効に活用し、高度な技術や、高質な経営、高付加価値化を志向する技術開発型企業のことです。

※ 2 粗付加価値額

減価償却費を含む付加価値（生産活動によって新たに生み出される価値）の総額のことです。

農産物高付加価値化の推進

農産加工、ブランド力向上、特産品化などの高付加価値化を進め、農畜産物の販路拡大を図り、有利販売を実現し、魅力あふれる農業の活性化をめざします

現状と課題

農畜産物の価格低迷と海外を含む産地間競争が進むなか、再生産可能な価格を確保するためには、農畜産物のさらなる品質の向上と高付加価値化を進めるとともに、消費者への情報発信やマーケティング戦略が必要となっています。

今後は、消費者、実需者、生産者、JA 及び行政が連携を図り、信頼される産地づくりを進めることが必要となっています。

現状を示すデータ

(H21住民アンケート)

● 農業・畜産業が盛んに行われていると思う市民の割合	31.6%
● 地域産の食材が豊富で手に入れやすいと思う市民の割合	57.9%
● 食に関する情報や知識が十分得られていると思う市民の割合	36.2%

施策展開の方針

消費者ニーズにこたえる安全・安心・新鮮な地場産農畜産物などの PR や地域ブランド化、流通システムの確立による販路拡大及び学校給食などでの利用促進を図るとともに、大消費地における効果的な消費宣伝活動を観光事業や他産業との協働により進めます。

また、地域内の食の向上対策と市民の健康づくりの観点から、地場産食材の提供を通じた食育の推進を図ります。

指標と目標値

指 標	現 状	計画目標(H27)	備考
信州の伝統野菜栽培面積	330a(H21)	450a	
地産地消の店登録件数	83件(H21)	100件	
地域産の食材が豊富で手に入れやすいと思う市民の割合	57.9%(H21)	63.0%	

目標実現に向けた主な役割分担

市民の役割	地場産食材の積極的な使用
生産者の役割	安全・安心・新鮮でおいしい農畜産物の生産と市民、関連業者及び行政との連携
行政の役割	地消と食育の推進及び大消費地における消費宣伝活動の推進

◆ 所管する部局

- 農林部

◆ 関連する市の計画等

- 松本市地産地消推進計画
- 松本市食育推進計画

目標実現に向けた主な取組み

- 農産物マーケティング推進事業
- 家族団らん手づくり料理を楽しむ日事業
- 信州松本の味開発事業
- 直売所等施設整備事業
- 特産品づくり事業
- 食育・地産地消推進事業
- 農林業産学官連携事業
- 松本農業ルネッサンス事業^{※1}



〈道の駅・今井恵みの里〉



〈松本の特産品・松本一本ねぎ〉

● 用語解説

※1 松本農業ルネッサンス事業

地域の特性を活かし、独創性に富んだ新しいアイデアにより、特産品づくりを行う事業のことです。

新産業の創出

優れた環境など松本の特性を活かすとともに、産学官連携と地域の知的・人的資源を集約することにより、知識集約型の新たな産業・イノベーションの創出、育成をめざします

現状と課題

リーマンショック、その後の急激な円高の進行、生産拠点を海外に求める動きなど、地域の企業は依然として厳しい状況におかれています。この厳しい状況を打開し、地域産業が持続的に発展するためには、核となる新たな産業を創出し、育成していくことが必要になっています。

現状を示すデータ

●産学官連携による新たな事業への取組み件数	1件(H21)
●松本地域産学官交流ネットワーク参加団体数	80団体(H21)

施策展開の方針

環境分野、医療・健康・福祉分野などを中心とした知識集約型の新たな産業を創出するため、まつもと工業支援センターを核とした工業ビジョンの施策を展開するとともに、産学官連携をより一層推進し、環境関連ビジネスモデルや、健康寿命延伸都市・松本の創造に向けた産業モデルの構築を進めます。

指標と目標値

指 標	現 状	計画目標(H27)	備考
製造業等活性化支援事業活用延企業数	8社(H21)	24社	※
新技術等展示会への参加企業数	19社(H21)	40社	
産学官連携等のシンポジウム開催件数	1件(H21)	4件	

※各年度末までの延企業数

目標実現に向けた主な役割分担

企 業 の 役 割	技術力・経営力の強化と新たな分野への挑戦
商工団体の役割	地域産業界への情報提供・発信、企業の活性化活動・人材開発への支援、企業間連携のコーディネートの推進
大 学 の 役 割	行政、企業などへの先端技術に係る情報発信、産学官連携の推進
行 政 の 役 割	工業ビジョンに基づく工業振興施策の実施と拡充、産学官連携支援、意欲ある企業への積極的な支援、新産業創出に係る条件整備、時代に即した業種・業態への転換の支援

◆ 所管する部局

- 商工観光部

◆ 関連する市の計画等

- 松本市工業ビジョン

目標実現に向けた主な取組み

- 産学官連携の推進
- 「エコ」シティ松本創造事業^{※1}
- 健康寿命延伸新需要創造事業
- 新技術開発等への支援



〈産学官交流ネットワーク事業〉



〈新技術展示会〉

● 用語解説

※1 「エコ」シティ松本創造事業

地域のポテンシャルを活かした新エネルギー関連等の「環境産業」を大きな軸に、それに関わる周辺産業を充実、深化させることで、エコロジーを志向する松本市を中心とした地域の経済（エコノミー）を活性化し、10年後、20年後の社会にも耐える産業モデルを構築しようとする事業のことです。

戦略的な観光施策、交流の推進

自然や伝統、文化などの地域特性を活かした松本ならではのブランドを戦略的かつ効果的に発信し、継続的な観光客と市民との交流をめざします

現状と課題

長引く経済情勢の低迷やレジャーの多様化などにより、松本を訪れる観光客数は減少してきています。このような状況のなか、観光客のニーズや旅行形態の多様化に合わせた目的型観光、学習旅行、農業分野を含んだ体験旅行など滞在型観光への転換、また、広域的な取組みによる海外を含めた誘客が必要になっています。

現状を示すデータ

(H21住民アンケート)

• おもてなしなど観光客を受け入れる体制が整っていると思う市民の割合	24.4%
• 観光情報を十分に発信していると思う市民の割合	26.9%
• 観光と各産業がうまくつながっていると思う市民の割合	12.2%

施策展開の方針

魅力的な着地型商品の開発、コンベンション^{*1}などによる国内外からの誘客の推進、おもてなしのまちづくり、目的型観光や長期滞在型の市民農園であるクラインガルテンなどを活用した滞在型観光の提案、市民との協働による観光情報の発信、体験型環境商品の開発など多面的な観光誘客を進めます。

また、農村体験の受入れなどを促進し、都市と農村との交流による農村の活性化を推進します。

指標と目標値

指 標	現 状	計画目標(H27)	備考
年間観光客入込数	5,310,000人(H21)	6,000,000人	
コンベンション支援件数	102件(H21)	130件	
クラインガルテン ^{*2} 宿泊人数	65,300人(H21)	69,700人	

目標実現に向けた主な役割分担

市民の役割	おもてなしの心づくりの実践
地域の役割	魅力ある観光地づくりへの協力
企業の役割	地元住民との連携強化と情報の共有
行政の役割	市民、大学、地域との協働による施策推進、人材の支援

◆ 所管する部局

- 商工観光部
- 農林部

◆ 関連する市の計画等

- 松本市の観光戦略

目標実現に向けた主な取組み

- 観光戦略推進事業
- 広域観光連携の拡大・充実
- 観光宣伝事業（ロケ地誘客宣伝事業、就航先都市誘客促進事業）
- クラインガルテン関連施設管理事業
- 観光農園の充実
- 国際会議・観光都市事業
- 交流促進事業
- 直売所等施設整備事業
- りんごオーナー事業



〈まちなか観光ボランティア〉



〈クラインガルテン〉

● 用語解説

※1 コンベンション

国内外の人達が行う各種大会や会議、見本市、イベントなどの催しのことです。開催により、相互理解の深化や開催地域等への経済波及効果とともに、特に国際コンベンションの場合は、知名度、イメージアップ、経済活性化、集客、交流などが期待されるため、各地域での誘致活動が盛んに行われています。

※2 クラインガルテン

ドイツ語で「小さな庭」を意味し、ドイツで19世紀初めに自給自足のために作られた小作農園が始まりで、現在では、市民農園のことをいいます。日本ではラウベと呼ばれる休憩小屋などを利用した長期滞在型の市民農園をいいます。